

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	予算編成事務	会計名称	一般会計		担当課	財政課	
		予算科目	2 款 1 項 4 目	事業番号	120	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	栗田計誠	
法令根拠等	地方自治法・地方財政法・伊予市財務会計規則				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	合併後10年で膨張した財政規模を縮小させ、財政の効率化・適正化を進める。						
事業の対象	市職員			事業の目的	限られた財源で、計画的でより効果的な行政運営を行うための予算編成を行う。		
事業の内容（整備内容）	経常的事業については過去の実績を参考にしたゼロベースからの積み上げとし、法改正や総合建設計画等に基づく新規事業については、財源の確保や事業内容の精査を行った予算編成を行う。			評価事業としないこととした理由	専ら行政内部に係る事務であるので、行政評価になじまないと判断する。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	1,078	1,187	178	0	0	1,320	会計数（一般会計・特会）	会計	14	13	13	13
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0	補正回数（一般会計）	回	12	4	5	9
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,078	1,187	178	0	0	1,320						
職員の人工（にんく）数		0.80	0.80				0.80						
1人当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費		7,464	7,581				7,714						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		需用費							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
						1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	普通交付税の合併算定替縮減が続く中、健全な財政運営を行うため、前年度に引き続き、予算の適正配分に向け全庁的取組を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	行政内部事務であるため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	